

AOYUZU -Salon de Digital- 第4回 講演概要

2021年9月15日開催「AOYUZU-Salon de Digital-」第4回の講演概要をご紹介します。



日清食品ホールディングス株式会社
Chief Information Officer
成田 敏博 氏

モデレーター：

出光興産株式会社 執行役員 CDO・CIO
情報システム管掌（兼）デジタル・DTK推進部長
三枝 幸夫氏

「日清食品グループが挑戦するデジタル推進の取り組み」と題して、ローコードプラットフォームを活用したシステム開発内製化の動き等について紹介いただいだ。

【概要】

① 日清食品におけるデジタル化推進

「NBX:NISSIN Business Transformation」を掲げ、社内の様々なところでデジタルを活用し、ビジネスモデル自体の変革と、効率化による労働生産性の向上の両方を目指している。デジタル化施策は、安藤徳隆代表取締役副社長の非常に強いリーダーシップによって推進されており、「デジタルを武装せよ」というキャッチフレーズのもと、脱・紙文化元年(2019)、エブリディテレワーク(2020)、ルーチンワークの50%減(2023)、完全無人ラインの成立(2025)といったマイルストーンを掲げている。

② レガシーシステムの刷新

このプロジェクトを始める際には、基幹システム3、周辺システムは180あったが、業務上必要性の低いシステムは廃止・廃棄し、数年でシステムを集約・約8割削減に成功。効率的な保守運用を実現した。

「やめたらいいのに」をキーワードに、システム一覧の整備、システムの分別、月次定例での進捗の可視化といった取り組みを行い、妥協せずにスリム化していく。

主な成果として、コスト削減、残業時間の削減、有給休暇取得率の向上などがあり、この取り組みがあった

からこそ、現在様々なデジタル化の施策を進めることができている。

③ システム開発の「内製化」

kintoneにCUSTOMINEを組み合わせローコードツールとしたものと、PowerAppsというプログラミングを必要としないプラットフォームを使い、外部のSIerに技術支援をしてもらいながら、システム開発を自社内で行うようになった。

在宅勤務により早急なペーパーレス化が求められたことがきっかけでkintoneの活用を開始。システム選定時には、レスポンスを含めたユーザビリティの高さ、モバイルでの利用に適していること、クラウドネイティブなサービスであること、自社メンバーのみによるシステム開発が可能であることを重視した。現場での適用業務例としては、決裁書や押印申請書、監査証跡文書などがデジタル化された。

また、PowerAppsでは、主に営業担当者が利用する、製品情報の詳細を参照するアプリを開発した。アプリ開発に要した時間は25時間程度と、かなり短時間で開発できた。Microsoft 365の製品群との親和性が高くシームレスに連携できるところ、現行のMicrosoft 365の契約の範囲で利用でき、追加コストが不要であったこと、機能拡張が短いサイクルで行われていることがPowerApps選定の決め手となった。UI/UXにもこだわり、できるだけシンプルに使いやすくしたことなどから、ベータ版を公開した際に、営業部門から早く使いたいという声があがったほどであった。

社員同士がクリックでコミュニケーションをとれるようなアプリのリリースも予定している。今後も、こうしたものを活用して、PCを使わなくても業務が遂行できる環境を目指し、製造、販売、在庫、BCP対策といった様々な場面で「モバイルファースト」を実現しようとしている。

本件に関するお問い合わせ先：

IIMヒューマン・ソリューション株式会社

03-6811-1260 / web@iimhs.co.jp